



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0864
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	365,934	—	12,458	—	14,044	—	6,104	—
2021年3月期第2四半期	367,523	9.1	16,326	120.2	17,500	114.2	8,794	131.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,185百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 14,624百万円(313.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	113.69	113.64
2021年3月期第2四半期	163.79	163.75

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	404,216	160,521	36.4
2021年3月期	404,458	155,190	35.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 146,949百万円 2021年3月期 142,862百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2022年3月期	—	26.00			
2022年3月期(予想)			—	30.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	732,000	—	23,000	△10.3	25,000	△12.0	12,000	△4.7	223.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、営業収益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	53,987,499株	2021年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	285,861株	2021年3月期	291,212株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	53,698,661株	2021年3月期2Q	53,695,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せず説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の促進もあり、持ち直しの動きが見られました。今後も持ち直しが継続することへの期待はあるものの、国内外の感染動向への懸念もあり、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3ヵ年経営計画に沿って、太陽光発電設備の導入拡大など、持続可能な社会への基盤強化を図りながら、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めました。顧客との接点強化の柱の一つである自社電子マネー「Lu Vit(ルビット)カード」会員は358万人、アプリ登録会員は45万人となりました。EC(電子商取引)につきましては、2021年6月30日にアマゾンジャパン合同会社との協業により開始したネットスーパーが順調な伸びを示し、商圏シェアの拡大にも寄与しました。

ホームセンター事業を中心に巣ごもり需要の反動減があったものの、スーパーマーケット事業では生鮮・惣菜を中心に堅調な売上が続いたほか、スポーツクラブ事業では、前年に比べて緊急事態宣言発令下に営業を自粛した店舗が一部にとどまり、概ね通常営業となりました。スーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターの主要3事業では、工事を一部延期した前年とは異なり、計画通りに新設・改装投資を実施した結果、施設費や人件費が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,659億34百万円(前年同四半期3,675億23百万円)となりました。営業利益は124億58百万円(前年同四半期163億26百万円)に、経常利益は140億44百万円(前年同四半期175億円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億4百万円(前年同四半期87億94百万円)となりました。第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は99億82百万円、営業利益は11百万円、経常利益は11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期末現在のグループ店舗数は1,243店舗となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は2,018億68百万円(前年同四半期1,983億52百万円)、営業利益は80億60百万円(前年同四半期103億65百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は24億58百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微であります。

株式会社パローでは、18店舗を「デスティネーション・ストア」へと改装し、生鮮の更なる強化を図り、既存店売上高(収益認識会計基準等適用の影響を除く)が前年同四半期比で0.6%増加しました。チラシに依存しないEDLP(エブリデー・ロー・プライス)を販売促進策とする店舗は、新店を含め58店舗となりました。惣菜を始めとするグループ製造商品やプライベート・ブランド商品の販売に注力するとともに、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、共同仕入・共同販売によるスケール・メリットの追求など、継続的な取り組みを進めました。なお、同事業のSM店舗数につきましては、株式会社パローで1店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計297店舗となっております。

同事業では、SM並びに惣菜専門店「デリカキッチン」等における好調な販売が続く中部フーズ株式会社や前期に子会社化した大東食研株式会社が営業収益の拡大に寄与しました。営業利益につきましては、株式会社パローにおける改装費用や人件費の増加、内食需要の反動減があった株式会社タチャ、株式会社食鮮館タイヨーなど、SM各社における売上総利益の減少が影響しました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は763億90百万円（前年同四半期764億86百万円）、営業利益は16億67百万円（前年同四半期24億34百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は13億78百万円減少しておりますが、営業利益には影響しておりません。

同事業におきましては、2021年5月に調剤薬局を運営する有限会社つるまる及び株式会社オフィス澤田を子会社化し、両社の2店舗を含む22店舗を新設、8店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計463店舗（うち調剤取扱128店舗）となりました。2021年9月に開設したV・drug岐阜大学病院前薬局（岐阜県岐阜市）では、服薬支援・医薬品情報提供など適切な調剤サービスを行うとともに、最新の調剤機器を導入しました。

同事業では、消費行動の変化を踏まえて、Lu Vitアプリを活用した健康に関する情報発信や管理栄養士が考案したレシピ掲載、アプリ限定クーポンの配信を積極的に続けたほか、EC売上高も伸張しました。既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は、マスク・衛生用品等の反動減から前年同四半期比3.5%減少となったものの、調剤部門が堅調に推移したほか、化粧品販売にも復調の兆しが見られました。営業利益につきましては、開業費用や人件費の増加が影響しました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は625億7百万円（前年同四半期679億11百万円）、営業利益は34億79百万円（前年同四半期52億円）となりました。収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は24億47百万円、営業利益は18百万円それぞれ減少しております。当第2四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2021年3月1日から8月31日までを対象としております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期第2四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

同事業におきましては、商品原価の改善に取り組むとともに、プライベート・ブランド商品の開発・販売を進めました。店舗につきましては、株式会社ダイユーエイトで2店舗を新設、1店舗を閉鎖、株式会社ホームセンターバローで1店舗を新設、株式会社タイムで1店舗を新設し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計155店舗となっております。

同事業では、園芸やアウトドア用品が好調に推移しましたが、巣ごもり需要の反動減に加えて、2021年8月の天候不順の影響が響き、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同四半期比5.4%減少しました。営業利益につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少及び経費の増加が影響しました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は48億29百万円（前年同四半期40億63百万円）、営業損失は2億75百万円（前年同四半期営業損失13億27百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は87百万円減少しておりますが、営業利益には影響しておりません。

同事業では、緊急事態宣言区域の一部店舗で臨時休業や時短営業を行ったものの、感染対策を講じながら通常営業を行い、既存会員の維持や休会制度利用者の復帰促進に努めました。店舗につきましては、「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を3店舗（うちフランチャイズ2店舗）新設、6店舗（うちフランチャイズ運営5店舗）を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計187店舗（うちフランチャイズ運営54店舗）となっております。

同事業では、前年に比べて休業店舗及び休業期間が少なく、固定費削減への取り組み効果もあり、営業損失が縮小しました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は49億52百万円（前年同四半期54億63百万円）、営業利益は16億18百万円（前年同四半期17億30百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は11億83百万円減少しておりますが、営業利益には影響しておりません。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。同事業の業績につきましては、資材卸売事業におけるマスク・衛生用品等の取扱額の減少や物流事業における経費の増加が影響しました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は153億86百万円（前年同四半期152億46百万円）、営業利益は12億82百万円（前年同四半期13億32百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は24億26百万円減少し、営業利益は6百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2021年3月1日から8月31日までを対象としております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期第2四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、保険代理業、衣料品等の販売業等が含まれております。ペットショップ事業では、首都圏を中心に入居する商業施設が休業要請を受けて一部店舗で営業を自粛したものの、前年に比べて休業店舗及び休業期間は少なく、売上は堅調に推移しました。店舗につきましては、株式会社アミーゴで2店舗を新設し、株式会社ホームセンターバローで2店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計110店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、4,042億16百万円となりました。これは主に、棚卸資産30億91百万円、流動資産その他に含まれる前払費用12億59百万円、有形固定資産29億92百万円及び差入保証金5億37百万円がそれぞれ増加いたしました。現金及び預金が76億39百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ55億72百万円減少し、2,436億94百万円となりました。これは主に、未払法人税等34億93百万円及び流動負債その他に含まれる未払金22億16百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億30百万円増加し、1,605億21百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,469億49百万円となり自己資本比率は36.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,924	22,284
受取手形及び売掛金	13,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,419
商品及び製品	52,878	55,904
原材料及び貯蔵品	1,149	1,214
その他	14,537	15,483
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	112,199	109,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,460	141,851
土地	52,096	52,162
その他（純額）	26,616	27,152
有形固定資産合計	218,173	221,166
無形固定資産		
のれん	1,496	1,581
その他	14,496	15,186
無形固定資産合計	15,993	16,767
投資その他の資産		
差入保証金	32,350	32,888
その他	26,134	24,509
貸倒引当金	△392	△413
投資その他の資産合計	58,092	56,983
固定資産合計	292,259	294,917
資産合計	404,458	404,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,423	58,923
短期借入金	42,457	41,625
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	10,010	5
未払法人税等	7,848	4,354
賞与引当金	3,634	3,447
引当金	2,287	548
資産除去債務	30	98
その他	29,793	28,527
流動負債合計	165,484	152,530
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	44,520	41,245
引当金	673	603
退職給付に係る負債	5,804	5,956
資産除去債務	13,342	13,840
その他	19,442	19,518
固定負債合計	83,783	91,164
負債合計	249,267	243,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,049	20,060
利益剰余金	108,998	113,518
自己株式	△561	△548
株主資本合計	142,095	146,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	448
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	140	95
退職給付に係る調整累計額	△254	△236
その他の包括利益累計額合計	766	308
新株予約権	134	121
非支配株主持分	12,194	13,450
純資産合計	155,190	160,521
負債純資産合計	404,458	404,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	355,534	353,780
売上原価	261,256	260,275
売上総利益	94,278	93,504
営業収入	11,988	12,153
営業総利益	106,267	105,658
販売費及び一般管理費	89,940	93,200
営業利益	16,326	12,458
営業外収益		
受取利息	66	66
受取配当金	86	90
受取事務手数料	808	807
受取賃貸料	435	320
持分法による投資利益	25	51
その他	774	1,098
営業外収益合計	2,196	2,434
営業外費用		
支払利息	435	402
不動産賃貸原価	372	241
その他	214	204
営業外費用合計	1,023	848
経常利益	17,500	14,044
特別利益		
固定資産売却益	41	67
負ののれん発生益	17	0
違約金収入	146	31
補助金収入	164	379
その他	151	90
特別利益合計	521	569
特別損失		
固定資産売却損	20	2
固定資産除却損	82	69
減損損失	231	462
固定資産圧縮損	—	354
営業自粛による損失	702	—
その他	118	112
特別損失合計	1,155	1,000
税金等調整前四半期純利益	16,866	13,613
法人税、住民税及び事業税	6,552	4,425
法人税等調整額	△487	1,498
法人税等合計	6,064	5,923
四半期純利益	10,801	7,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,006	1,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,794	6,104

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	10,801	7,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,889	△433
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△66	△90
退職給付に係る調整額	△0	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	3,823	△503
四半期包括利益	14,624	7,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,588	5,646
非支配株主に係る四半期包括利益	2,035	1,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,866	13,613
減価償却費	8,681	9,535
減損損失	231	462
のれん償却額	198	264
負ののれん発生益	△17	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	194	172
受取利息及び受取配当金	△153	△157
支払利息	435	402
持分法による投資損益(△は益)	△25	△51
固定資産除却損	82	69
営業自粛による損失	702	—
売上債権の増減額(△は増加)	△195	△524
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,817	△2,998
仕入債務の増減額(△は減少)	329	△601
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,568	△2,566
その他	1,144	△1,759
小計	28,327	15,873
利息及び配当金の受取額	103	109
利息の支払額	△421	△396
法人税等の支払額	△3,822	△7,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,186	7,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,406	△10,972
有形固定資産の売却による収入	816	158
無形固定資産の取得による支出	△364	△1,295
差入保証金の差入による支出	△730	△1,459
差入保証金の回収による収入	1,018	835
預り保証金の受入による収入	300	268
預り保証金の返還による支出	△601	△177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△112	△401
事業譲受による支出	△159	—
その他	△370	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,608	△12,736

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	982	△1,071
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	8,494	5,632
長期借入金の返済による支出	△9,174	△8,781
社債の発行による収入	—	9,950
社債の償還による支出	△15	△10,005
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,330	△1,407
配当金の支払額	△1,504	△1,560
非支配株主への配当金の支払額	△207	△319
その他	4	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,749	△2,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,744	△7,455
現金及び現金同等物の期首残高	24,159	29,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,903	21,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該取引の対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売におけるポイント付与について、従来販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の会計処理方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は9,982百万円、売上原価は8,222百万円、販売費及び一般管理費は1,748百万円、営業利益は11百万円、経常利益は11百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は24百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

スポーツクラブ事業を行っている連結子会社において、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. スポーツクラブ事業の店舗に係る固定資産の減損及び3. スポーツクラブ事業に係る繰延税金資産の回収可能性」の(主要な仮定)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の市場動向による影響を考慮した店舗ごと、またはスポーツクラブ事業における予想会員数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が2021年7月以降、徐々に回復基調に入り、2022年夏には新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の8~9割程度の水準まで回復するとの仮定に基づき算定しておりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言が再発出された状況等を踏まえ、主要な仮定である店舗ごと、またはスポーツクラブ事業における予想会員数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が2022年3月期末まで継続するものの、徐々に回復基調に入

り、2023年秋頃には新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の8～9割程度の水準まで回復するとの仮定へと変更し、変更後の仮定に基づき算定しております。

なお、上記の主要な仮定は、連結子会社を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、当第2四半期連結会計期間末において減損損失の計上を不要と判断した資産グループについて、減損損失を計上する必要性が生じる可能性及び当第2四半期連結会計期間末において将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について認識した繰延税金資産が減額され、税金費用を計上する可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	198,352	76,486	67,911	4,063	5,463	352,277	15,246	367,523
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,919	94	792	49	18,669	22,524	1,953	24,478
計	201,271	76,581	68,703	4,112	24,132	374,801	17,199	392,001
セグメント利益又は損失(△)	10,365	2,434	5,200	△1,327	1,730	18,404	1,332	19,736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、保険代理業及び衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	18,404
「その他」の区分の利益	1,332
セグメント間取引消去	△4,313
全社費用等(注)	903
四半期連結損益計算書の営業利益	16,326

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント47百万円、「ドラッグストア事業」セグメント66百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント5百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント102百万円及び「その他」9百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	201,868	76,390	62,507	4,829	4,952	350,547	15,386	365,934
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,640	107	838	101	16,247	19,935	1,849	21,785
計	204,508	76,498	63,345	4,930	21,200	370,483	17,236	387,719
セグメント利益又は損失(△)	8,060	1,667	3,479	△275	1,618	14,550	1,282	15,832

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、保険代理業及び衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,550
「その他」の区分の利益	1,282
セグメント間取引消去	△5,105
全社費用等(注)	1,731
四半期連結損益計算書の営業利益	12,458

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業収益は「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントで2,458百万円、「ドラッグストア事業」セグメントで1,378百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメントで2,447百万円、「スポーツクラブ事業」セグメントで87百万円、「流通関連事業」セグメントで1,183百万円及び「その他」で2,426百万円減少しております。また、セグメント利益は「ホームセンター(HC)事業」セグメントで18百万円減少し、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントで0百万円及び「その他」で6百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント338百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント49百万円及び「その他」73百万円の減損損失を計上しております。